

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

3. 合併により消滅した会社の最終事業年度の財務諸表について

当社は平成15年12月1日付けで神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアルミ(株))と合併したため、神鋼アルコアルミ(株)の最終事業年度である第13期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)について改正前の財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げております。なお、財務諸表に掲記されている科目、その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

これらの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		82,418		69,234	
2. 受取手形及び売掛金		266,984		277,887	
3. たな卸資産		221,462		233,689	
4. 繰延税金資産		21,522		22,781	
5. その他		49,724		68,533	
6. 貸倒引当金		687		1,707	
流動資産合計		641,425	33.7	670,419	35.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 3				
1. 建物及び構築物		306,825		290,783	
2. 機械装置及び運搬具		403,674		377,587	
3. 工具、器具及び備品		12,362		11,219	
4. 土地	8	229,249		223,975	
5. 建設仮勘定		41,041		97,600	
有形固定資産計		993,154	52.2	1,001,166	52.2
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア及び利用権等		17,230		13,614	
2. 連結調整勘定		686		-	
無形固定資産計		17,917	0.9	13,614	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	95,116		118,872	
2. 長期貸付金		10,059		8,317	
3. 繰延税金資産		69,018		51,008	
4. 土地再評価に係る繰延税金資産	8	988		988	
5. その他	2	84,117		61,464	
6. 貸倒引当金		9,156		9,513	
投資その他の資産計		250,144	13.2	231,138	12.1
固定資産合計		1,261,215	66.3	1,245,918	65.0
資産合計		1,902,641	100.0	1,916,338	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		298,601		316,612	
2. 短期借入金		289,322		251,544	
3. 一年内償還社債		29,478		20,840	
4. 未払金		38,856		57,057	
5. 未払法人税等		4,906		6,611	
6. 繰延税金負債		996		685	
7. 製品保証等引当金		4,441		5,202	
8. 事業整理損失引当金		6,522		6,514	
9. その他		87,099		101,203	
流動負債合計		760,224	40.0	766,273	40.0
固定負債					
1. 社債		261,707		304,489	
2. 長期借入金		377,897		351,604	
3. 繰延税金負債		4,448		3,676	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	8	3,155		3,290	
5. 退職給付引当金		54,205		46,189	
6. 連結調整勘定		-		587	
7. その他		117,975		76,490	
固定負債合計		819,391	43.0	786,327	41.0
負債合計		1,579,616	83.0	1,552,601	81.0
(少数株主持分)					
少数株主持分	8	29,886	1.6	33,610	1.8
(資本の部)					
資本金	6	218,163	11.4	218,163	11.4
資本剰余金		140,638	7.4	67,975	3.5
利益剰余金		61,709	3.3	31,633	1.7
土地再評価差額金	8	2,421	0.1	1,904	0.1
その他有価証券評価差額金		938	0.0	20,994	1.1
為替換算調整勘定		4,580	0.2	9,554	0.5
自己株式	7	857	0.0	989	0.1
資本合計		293,138	15.4	330,126	17.2
負債、少数株主持分及び資本合計		1,902,641	100.0	1,916,338	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,204,749	100.0		1,219,179	100.0
売上原価			1,001,418	83.1		993,393	81.5
売上総利益			203,331	16.9		225,786	18.5
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		30,321			31,247		
2. 給料賃金諸手当		29,142			29,403		
3. 研究開発費		5,429			5,898		
4. その他	2	57,384	122,277	10.2	58,537	125,087	10.2
営業利益			81,053	6.7		100,699	8.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,188			1,226		
2. 受取配当金		683			993		
3. 業務分担金		14,699			12,942		
4. 持分法投資利益		5,585			6,021		
5. その他		13,338	36,494	3.0	11,011	32,195	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		29,725			25,896		
2. 出向者等労務費		32,707			32,749		
3. その他		19,672	82,106	6.8	23,458	82,105	6.7
経常利益			35,442	2.9		50,789	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		6,355			9,307		
2. 退職給付過去勤務債務償却		6,975			6,975		
3. 退職給付信託設定益		-			3,933		
4. 特別修繕引当金戻入額	3	5,912			-		
5. 固定資産売却益	4	2,533			-		
6. 事業譲渡益	5	2,387	24,164	2.0	-	20,215	1.6
特別損失							
1. 事業整理損失	6	12,478			19,730		
2. 退職給付会計基準変更時差異		12,797			12,764		
3. 固定資産売却損	7	4,846			1,533		
4. 投資有価証券等評価損	8	11,279			1,241		
5. 投資有価証券売却損		1,212			-		
6. 特別退職金	9	988	43,602	3.6	-	35,270	2.9
税金等調整前当期純利益			16,003	1.3		35,734	2.9
法人税、住民税及び事業税		6,964			7,635		
法人税等調整額		6,512	13,476	1.1	4,146	11,782	1.0
少数株主利益			803	0.1		1,885	0.1
当期純利益			1,723	0.1		22,066	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		137,642		140,638
資本剰余金増加高				
1.増資による新株の発行	2,996		-	
2.自己株式処分差益	-	2,996	63	63
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩し による減少高	-	-	72,727	72,727
資本剰余金期末残高		140,638		67,975
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		63,067		61,709
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	1,723		22,066	
2.資本準備金取崩し による増加高	-		72,727	
3.連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増加高	-		1,373	
4.持分法適用会社の 増減に伴う増加高	44		-	
5.連結子会社の 合併に伴う増加高	-		6	
6.土地再評価差額金取崩額	41	1,809	-	96,173
利益剰余金減少高				
1.役員賞与	22		19	
2.連結子会社及び持分法適用 会社の合併に伴う減少高	-		2,654	
3.連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う減少高	-		27	
4.連結子会社の 増減に伴う減少高	22		-	
5.持分法適用会社の 増減に伴う減少高	406		-	
6.土地再評価差額金取崩額	-	451	128	2,831
利益剰余金期末残高		61,709		31,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,003	35,734
減価償却費	85,090	79,244
受取利息及び受取配当金	2,871	2,219
支払利息	29,725	25,896
投資有価証券売却損益(益:)	5,143	9,307
投資有価証券等評価損	11,279	1,241
持分法投資損益(益:)	5,585	6,021
特別退職金	988	-
事業譲渡益	2,387	-
特別修繕引当金戻入額	5,912	-
退職給付会計基準変更時差異	12,797	12,764
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975
退職給付信託設定益	-	3,933
有形固定資産売却損益(益:)	558	549
有形固定資産等除却損	2,701	2,663
売上債権の増減額(増加:)	7,897	14,184
たな卸資産の増減額(増加:)	2,936	8,696
仕入債務の増減額(減少:)	24,988	11,193
その他	8,958	15,525
小計	152,264	133,476
利息及び配当金の受取額	2,895	3,183
利息の支払額	30,126	25,689
特別退職金の支払額	1,652	-
法人税等の支払額	7,687	6,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,692	104,041

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	45,011	102,953
固定資産の売却による収入	44,376	8,044
投資有価証券の取得による支出	13,014	5,313
投資有価証券の売却等による収入	10,929	15,564
短期貸付金の増減額(増加:)	2,630	1,660
長期貸付けによる支出	643	1,416
長期貸付金の回収による収入	1,038	506
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	4,153
営業譲渡による収入	20,187	-
その他	6,528	3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,021	86,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:)	51,121	11,096
長期借入れによる収入	109,960	126,684
長期借入金の返済による支出	137,445	175,136
社債の発行による収入	500	95,516
社債の償還による支出	93,348	60,525
株式の発行による収入	5,992	-
その他	9,533	11,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,997	35,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,441	230
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	33,725	18,323
現金及び現金同等物の期首残高	115,292	81,809
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	4,382
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	242	634
現金及び現金同等物の期末残高	81,809	68,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社194社のうち、150社を連結しております。連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー（株）をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼加古川港運（株）をはじめとする3社は、連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コベルコ コンストラクション マシナリー ヨーロッパ B.V.をはじめとする3社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。コウベ インターナショナル シンガポール PTE. LTD.をはじめとする8社は、当連結会計年度において清算手続きが終了したことなどに伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運（株）をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社197社のうち、155社を連結しております。連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、エヌアイウエル（株）をはじめとする11社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ジェネシス・テクノロジー（株）をはじめとする2社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼マテリア（株）は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。神鋼シャーレックス（株）は合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼加古川石油（株）をはじめとする2社は、当連結会計年度において清算手続きが終了したことに伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運（株）をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 非連結子会社 44 社及び関連会社 70 社のうち 51 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼アルコアアルミ(株) 神鋼電機(株) (株)ナブコ 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ,INC.</p> <p>当連結会計年度において、住友チタニウム(株)をはじめとする 10 社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、トクセン工業(株)をはじめとする 7 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。笹井建設産業(株)をはじめとする 2 社は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)トライクリエイトは、第三者割当増資により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>(ア) 非連結子会社 42 社及び関連会社 71 社のうち 52 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ,INC.</p> <p>当連結会計年度において、アーステクニカ(株)をはじめとする 8 社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、コウベ アルミナ アソシエイツ PTY.LTD.をはじめとする 2 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。エヌアイウエル(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)ナブコは株式移転による帝人製機(株)との経営統合により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。播神運輸(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。アイ・ピー・エス・サービシーズ INC. は影響力がなくなったため持分法の範囲から除外しました。神鋼アルミ缶材(株)(旧商号: 神鋼アルコアアルミ(株))は当社と合併したため持分法の範囲から除外しました。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 44 社（福徳海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ）持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については 5 年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 55 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社（神協海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ） 同左</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 62 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(イ) デリバティブ</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理方法	当社及び国内連結子会社は、新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。	当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準については、工事進行基準を適用しております。
(7)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(9)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
(10)連結納税制度の適用	_____	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
(11)自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____
(12)1株当たり情報	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	_____

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>なお、在外子会社で生じた連結調整勘定は、40年で均等償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資利益」(前連結会計年度1,240百万円)は営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,630,885 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,669,182 百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 46,825 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 345	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 33,203 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 78
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 251,715 百万円 その他 17,512 <hr/> 合計 269,227 (うち財団抵当に供しているもの) (78,616) 担保の原因となっている債務 社債 3,265 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 23,537 (うち財団抵当に係るもの) (12,474) 長期借入金 98,499 (うち財団抵当に係るもの) (12,814) その他 99 <hr/> 合計 125,401 (うち財団抵当に係るもの) (25,288) 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金10,848百万円、長期借入金61,388百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 300,849 百万円 その他 15,510 <hr/> 合計 316,359 (うち財団抵当に供しているもの) (71,450) 担保の原因となっている債務 社債 3,000 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 23,879 (うち財団抵当に係るもの) (8,877) 長期借入金 144,443 (うち財団抵当に係るもの) (5,008) その他 10 <hr/> 合計 171,334 (うち財団抵当に係るもの) (13,886) 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金9,300百万円、長期借入金45,492百万円、保証債務880百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">5,551 百万円</p> <p>他 5 社 1,396</p> <p>(一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株) 1,316</p> <p>他 9 社他 2,481</p> <hr/> <p>合計 10,746</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(685 百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">25,000 百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">3,402 百万円</p> <p>他 6 社 2,055</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD 880</p> <p>他 6 社他 862</p> <hr/> <p>合計 7,202</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(1,468 百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">27,500 百万円</p>
5	<p>受取手形割引高 7,977 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,140</p>	<p>受取手形割引高 3,411 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,943</p>
6	発行済株式総数 普通株式 2,974,549,861 株	発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株
7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 12,365,783 株であります。	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,450,664 株であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度												
8	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>9,213</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>1,475</td> <td></td> </tr> </table>	平成13年3月31日	9,213	百万円	平成14年3月31日	1,475		<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>12,438</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>940</td> <td></td> </tr> </table>	平成13年3月31日	12,438	百万円	平成14年3月31日	940	
平成13年3月31日	9,213	百万円												
平成14年3月31日	1,475													
平成13年3月31日	12,438	百万円												
平成14年3月31日	940													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,797百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,928百万円であります。
2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 386 百万円 退職給付費用 1,495 減価償却費 3,083	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 1,313 百万円 退職給付費用 1,484 減価償却費 3,102
3	特別修繕引当金戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入益であります。	_____
4	固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。	_____
5	事業譲渡益はアルミ製錬事業の権益売却に伴うものであります。	_____
6	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 固定資産評価損 3,293 百万円 たな卸資産評価損 2,927 固定資産除売却損 956 事業整理損失引当金繰入額 811 貸倒損失等 1,782 その他 2,707	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 固定資産評価損 7,355 百万円 事業整理損失引当金繰入額 4,334 投資有価証券売却損 1,660 たな卸資産廃却損 1,136 貸倒損失等 1,052 固定資産除却損等 1,033 その他 3,157
7	固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。	同左
8	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 10,977 百万円 ゴルフ会員権評価損 299 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権) 2	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 1,192 百万円 ゴルフ会員権評価損 49
9	特別退職金は、主として子会社における早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">82,418 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">81,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,418 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	609	現金及び現金同等物	81,809	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,503</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,234 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	731	現金及び現金同等物	68,503
現金及び預金勘定	82,418 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	609												
現金及び現金同等物	81,809												
現金及び預金勘定	69,234 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	731												
現金及び現金同等物	68,503												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 23,999 百万円であります。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>												

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
(借手側)	(借手側)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,451</td> <td style="text-align: right;">17,008</td> <td style="text-align: right;">18,443</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> <td style="text-align: right;">16,640</td> <td style="text-align: right;">11,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,486</td> <td style="text-align: right;">33,785</td> <td style="text-align: right;">29,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	264	136	127	機械装置及び運搬具	35,451	17,008	18,443	工具、器具及び備品他	27,770	16,640	11,129	合計	63,486	33,785	29,700	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,853</td> <td style="text-align: right;">16,808</td> <td style="text-align: right;">18,044</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">25,788</td> <td style="text-align: right;">17,076</td> <td style="text-align: right;">8,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,116</td> <td style="text-align: right;">34,001</td> <td style="text-align: right;">27,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	474	115	358	機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044	工具、器具及び備品他	25,788	17,076	8,712	合計	61,116	34,001	27,115
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び構築物	264	136	127																																														
機械装置及び運搬具	35,451	17,008	18,443																																														
工具、器具及び備品他	27,770	16,640	11,129																																														
合計	63,486	33,785	29,700																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び構築物	474	115	358																																														
機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044																																														
工具、器具及び備品他	25,788	17,076	8,712																																														
合計	61,116	34,001	27,115																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,481</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,219</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,481	百万円	1年超	19,219		合計	29,700		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,279</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,115</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,279	百万円	1年超	17,835		合計	27,115																															
1年内	10,481	百万円																																															
1年超	19,219																																																
合計	29,700																																																
1年内	9,279	百万円																																															
1年超	17,835																																																
合計	27,115																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,148</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,148</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,148	百万円	減価償却費相当額	12,148		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,554</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,554	百万円	減価償却費相当額	10,554																																					
支払リース料	12,148	百万円																																															
減価償却費相当額	12,148																																																
支払リース料	10,554	百万円																																															
減価償却費相当額	10,554																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年内	2,321	百万円	1年超	8,354		合計	10,676		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,575</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年内	2,846	百万円	1年超	10,729		合計	13,575																									
未経過リース料																																																	
1年内	2,321	百万円																																															
1年超	8,354																																																
合計	10,676																																																
未経過リース料																																																	
1年内	2,846	百万円																																															
1年超	10,729																																																
合計	13,575																																																

前連結会計年度				当連結会計年度			
(貸手側)				(貸手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び 運搬具	583	447	135	機械装置及び 運搬具	473	340	133
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		82	百万円	1年内		87	百万円
1年超		130		1年超		95	
合計		212		合計		183	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		104	百万円	受取リース料		90	百万円
減価償却費		71		減価償却費		60	
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		295	百万円	1年内		356	百万円
1年超		4,774		1年超		4,679	
合計		5,069		合計		5,036	

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの) 債券	49	54	4	71	74	3
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの) 債券	22	22	-	-	-	-
合計	72	77	4	71	74	3

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式	7,625	10,107	2,481	24,948	59,099	34,150
(2)債券	-	-	-	19	22	2
小計	7,625	10,107	2,481	24,968	59,121	34,153
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1)株式	17,886	15,080	2,805	1,331	1,164	166
(2)債券	46	32	13	5	4	1
小計	17,932	15,112	2,819	1,336	1,168	167
合計	25,557	25,220	337	26,304	60,290	33,985

2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259	310	2,028

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,213	3,590	3

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式抛出額 5,287 百万円及び退職給付信託設定益 3,324 百万円が含まれております。

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
その他有価証券 非上場株式 優先出資証券	17,550 5,000	20,194 5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	5	72	-	-

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	23	49	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(8)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。</p> <p>金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,820	-	6,906	86	9,041	-	8,796	244
	買建 米ドル	5,072	-	5,072	0	6,830	-	6,830	0
	合計				86				244

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- 時価の算定方法
先物為替相場によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

- 時価の算定方法
同左
- 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	3,187	-	81	81	2,837	1,837	39	39
	その他	55,300	55,300	2,317	2,317	55,300	55,300	2,003	2,003
	合計				2,399				2,043

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- 時価の算定方法
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

- 時価の算定方法
同左
- 同左
- 同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p>
設定時期	設定時期
当社及び連結子会社 (69 社) 会社設立時等	当社及び連結子会社 (67 社) 会社設立時等
(注) 当社において退職給付信託を設定しております。	(注) 当社において退職給付信託を設定しております。
適格退職年金	適格退職年金
設定時期	設定時期
当社 平成 2 年	当社 平成 2 年
神鋼パンテック(株) 平成 5 年	(株)神鋼環境ソリューション 平成 5 年
日本高周波鋼業(株) 平成 5 年	日本高周波鋼業(株) 平成 5 年
コベルコ建機(株) 昭和 41 年	コベルコ建機(株) 昭和 41 年
その他連結子会社 (18 社) -	その他連結子会社 (18 社) -
(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。	(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。
2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)	2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)
イ. 退職給付債務 221,360	イ. 退職給付債務 217,117
ロ. 年金資産 118,570	ロ. 年金資産 163,899
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) 102,789	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) 53,217
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 26,841	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 14,055
ホ. 未認識数理計算上の差異 47,754	ホ. 未認識数理計算上の差異 14,879
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 13,950	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 6,975
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) 42,143	ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) 31,258
チ. 前払年金費用 12,061	チ. 前払年金費用 14,930
リ. 退職給付引当金 (ト - チ) 54,205	リ. 退職給付引当金 (ト - チ) 46,189
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

前連結会計年度	当連結会計年度
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	イ. 勤務費用
6,757	6,786
ロ. 利息費用	ロ. 利息費用
6,130	5,218
ハ. 期待運用収益	ハ. 期待運用収益
3,095	2,738
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額
12,813	12,872
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額
1,741	4,110
ヘ. 過去勤務債務の処理額	ヘ. 過去勤務債務の処理額
6,975	6,975
ト. 退職給付費用	ト. 退職給付費用
17,372	19,274
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)
(注)	(注)
1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 988 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	同左
ロ. 割引率	ロ. 割引率
主として 2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	ハ. 期待運用収益率
主として 3.1%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	ニ. 数理計算上の差異の処理年数
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主に 12 年) による定額法により、それぞれ 発生翌連結会計年度から費用処理すること としております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数
主として 5 年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	ヘ. 過去勤務債務の処理年数
4 年	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	繰越欠損金	44,554 百万円	繰越欠損金	31,315 百万円
	未実現損益	20,485	未実現損益	20,708
	退職給付引当金	19,558	株式評価損	20,076
	株式評価損	12,844	退職給付引当金	19,389
	その他	27,058	その他	30,887
	繰延税金資産小計	124,501	繰延税金資産小計	122,377
	評価性引当額	17,696	評価性引当額	18,785
	繰延税金資産合計	106,805	繰延税金資産合計	103,591
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	合併受入資産評価差額	12,666	その他有価証券評価差額金	13,023
	土地再評価に係る繰延税金負債	3,155	合併受入資産評価差額	12,002
	固定資産圧縮積立金	2,427	その他	11,439
	その他	5,626	繰延税金負債合計	36,464
	繰延税金負債合計	23,875	繰延税金資産・負債の純額	67,127
	繰延税金資産・負債の純額	82,929		

	前連結会計年度	当連結会計年度
	注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 - 繰延税金資産 21,522 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 22,781 百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 69,018	固定資産 - 繰延税金資産 51,008
	固定資産	固定資産
	- 土地再評価に係る繰延税金資産 988	- 土地再評価に係る繰延税金資産 988
	流動負債 - 繰延税金負債 996	流動負債 - 繰延税金負債 685
	固定負債 - 繰延税金負債 4,448	固定負債 - 繰延税金負債 3,676
	固定負債	固定負債
	- 土地再評価に係る繰延税金負債 3,155	- 土地再評価に係る繰延税金負債 3,290
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金 不算入項目 20.2	交際費等の損金 不算入項目 3.9
	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正 18.4	合併に伴う繰越欠損金引継ぎ 8.9
	固定資産未実現利益に係る 税効果調整額 17.7	持分法投資利益 7.1
	持分法投資利益 14.7	その他 3.1
	その他 0.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 33.0%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 84.2%	

	前連結会計年度	当連結会計年度
3	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 2,875 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が 2,949 百万円増加、その他有価証券評価差額金（差損）が 5 百万円増加、土地再評価差額金が 79 百万円増加しております。</p>	<hr/>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	511,749	247,330	209,280	156,928	38,293	41,167	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,725	710	6,935	469	4,296	15,201	39,339	39,339	-
計	523,474	248,040	216,216	157,398	42,589	56,369	1,244,089	39,339	1,204,749
営業費用	474,707	235,637	211,992	153,330	38,261	50,662	1,164,591	40,895	1,123,696
営業利益	48,767	12,403	4,223	4,068	4,328	5,706	79,497	1,556	81,053
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	908,092	241,134	229,269	172,520	121,370	71,701	1,744,089	158,552	1,902,641
減価償却費	54,606	11,919	7,940	3,001	2,043	3,308	82,820	2,270	85,090
資本的支出	27,410	7,685	3,873	1,696	1,531	1,326	43,524	445	43,970

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は287,352百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	536,759	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,582	783	10,103	2,406	4,117	12,127	41,122	41,122	-
計	548,342	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,260,301	41,122	1,219,179
営業費用	485,231	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,160,907	42,427	1,118,480
営業利益	63,110	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	99,393	1,305	100,699
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	934,659	232,832	204,521	195,045	114,780	43,131	1,724,971	191,367	1,916,338
減価償却費	48,671	12,674	9,918	2,562	1,764	1,503	77,096	2,147	79,244
資本的支出	85,059	8,075	3,945	2,878	2,783	1,075	103,817	1,093	104,911

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は292,039百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,115,159	38,313	16,394	34,882	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,559	1,111	2,949	206	34,827	34,827	-
計	1,145,719	39,425	19,343	35,089	1,239,577	34,827	1,204,749
営業費用	1,069,708	36,450	19,415	33,606	1,159,180	35,484	1,123,696
営業利益	76,010	2,974	71	1,483	80,396	657	81,053
資産	1,534,962	36,661	41,214	42,732	1,655,571	247,070	1,902,641

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、287,352百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	160,215	33,916	54,803	248,935
連結売上高				1,204,749
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.3%	2.8%	4.6%	20.7%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	179,059	96,887	275,947
連結売上高			1,219,179
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	7.9%	22.6%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の変更

「北米」地域については、重要性がないため当連結会計年度より、「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「北米」地域の売上高は30,871百万円であります。

【関連当事者との取引】

.前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 15.04% 間接 0.09% (24.32%)	転籍8人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 146,160	売掛金	百万円 12,976

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

.当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 15.03% 間接 0.09% (24.30%)	転籍7人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 152,195	売掛金	百万円 15,070

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	98円96銭	1株当たり純資産額	111円23銭
1株当たり当期純利益	0円59銭	1株当たり当期純利益	7円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。		7円37銭	
1株当たり純資産額	98円31銭		
1株当たり当期純損失	10円10銭		

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	1,723	22,066
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	18 (18)	11 (11)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,704	22,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,881,822	2,965,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円) (うち社債発行差益)(百万円)	- (-)	11 (11)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)(千株)	- (-)	23,165 (23,165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成 8.12.20 ~15.11.14	百万円 265,800	百万円 (18,500) 278,300	年 % 1.12 ~3.5	無し	平成 16. 6.10 ~24. 1.10
当社	無担保変動 利付社債	12.10.16	10,000	10,000	1	無し	19.10.16
当社	期限前 償還条項付 無担保社債	9. 3. 5	5,000	-	-	-	-
当社	新株予約権付社債 2	16. 2. 2	-	30,000	0	無し	18. 7.28
コウベ スチール インターナシヨナ ル (ネザーラン ズ) B.V.	ミディアム タームノート	9. 9. 4 ~14.11. 1	2,930	(899) 899	2.6	無し	16. 9. 4
コウベ スチール USA ホールディ ングス INC.	ミディアム タームノート	11.12.20 ~15.10.30	2,018	1,198	0.9	無し	18.10.30
コウベ スチール USA ホールディ ングス INC.	ミディアム タームノート 3	12. 1.18	1,199 [10,000 千 US\$]	1,071 [10,000 千 US\$]	7.94	無し	17. 1.18
オペラシオネス アル スール デ ル オリノコ,C.A.	変動利付社債 3	9. 7. 4	2,138 [17,839 千 US\$]	-	-	-	-
神鋼建材(株)	普通社債	10. 4.24 ~16. 1.23	400	1,800	1.9 ~2.3	有り	18. 9.29 ~19. 1.23
神鋼環境ソリュー ション(株)	普通社債	11. 9.30	1,200	(1,200) 1,200	1.8 ~2.0	有り	16. 9.30
連結子会社 (3社)	その他の社債	14. 9.26 ~15.12.25	500	(240) 860	0.9 ~2.4	無し	18.12.25 ~20. 2.14
合計		-	291,186	(20,840) 325,329	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内数字は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字であります。

2. 1 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第33回	百万円 10,000	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果が0を下回る場合には、0%とする

3. 2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	_____
株式の発行価格（円）	218
発行価額の総額（百万円）	30,300
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	_____
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成 16 年 2 月 16 日～平成 18 年 7 月 7 日（注 2）

（注 1） 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込とする請求があったものとみなされます。

（注 2） 繰上償還の場合は償還日の東京における 3 営業日前の日まで、買入消却の場合は当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、期限の利益の喪失の場合には期限の利益の喪失時までであります。いずれの場合も、平成 18 年 7 月 7 日より後に本新株予約権を行使することはできません。

4. 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
20,840	31,111	78,238	43,340	58,000

5. 3 当該社債は、外国において外貨建で発行したものであるため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を [] 内に付記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 164,025	百万円 149,377	% 1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	125,296	102,166	1.8	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	377,897	351,604	2.4	平成17年4月 ～平成37年8月
合計	667,219	603,149	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	71,180	50,493	73,599	27,138

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		32,928		22,054	
2. 受取手形	1	2,857		2,645	
3. 売掛金	1	144,534		131,135	
4. 製品		25,062		30,578	
5. 半製品		14,863		15,349	
6. 原材料貯蔵品		43,556		44,904	
7. 仕掛品		64,292		69,791	
8. 前渡金		1,815		2,129	
9. 前払費用		1,244		1,425	
10. 繰延税金資産		16,383		15,789	
11. 未収入金		18,201		44,123	
12. その他		24,754		24,871	
13. 貸倒引当金		362		1,228	
流動資産合計		390,132	27.5	403,572	28.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	2 3				
1. 建物		160,628		153,013	
2. 構築物		58,229		56,028	
3. 機械及び装置		291,376		278,775	
4. 車両運搬具		357		342	
5. 工具、器具及び備品		7,053		6,838	
6. 土地		166,333		162,726	
7. 建設仮勘定		17,337		17,941	
有形固定資産計		701,315	49.4	675,666	47.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		1,203		763	
2. ソフトウェア		4,815		5,270	
3. 諸施設利用権		4,076		3,868	
4. その他		423		1,048	
無形固定資産計		10,518	0.7	10,950	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		44,609		80,618	
2. 関係会社株式		131,685		117,673	
3. 出資金		2,223		2,195	
4. 関係会社出資金		355		860	
5. 長期貸付金		6,178		5,284	
6. 従業員に対する 長期貸付金		128		101	
7. 関係会社長期貸付金	3	37,413		54,100	
8. 破産更生債権		117		242	
9. 固定化営業債権		14,303		13,799	
10. 長期前払費用		1,092		1,402	
11. 繰延税金資産		53,989		32,272	
12. 前払年金費用		-		14,754	
13. その他		39,630		11,453	
14. 貸倒引当金		14,534		13,217	
投資その他の資産計		317,192	22.4	321,542	22.8
固定資産合計		1,029,027	72.5	1,008,159	71.4
資産合計		1,419,159	100.0	1,411,731	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	8,527		7,275	
2. 買掛金	1	164,768		170,789	
3. 短期借入金	1	203,376		180,262	
4. 一年内償還社債		25,000		18,500	
5. 未払金		31,122		51,528	
6. 未払費用		23,597		25,516	
7. 未払法人税等		185		210	
8. 前受金		8,329		10,689	
9. 預り金		19,752		31,229	
10. 前受収益		330		351	
11. 製品保証等引当金		3,880		1,950	
12. 債務保証損失引当金		1,077		-	
13. 事業整理損失引当金		844		5,017	
14. 設備支払手形		2		-	
15. その他		8,068		4,736	
流動負債合計		498,864	35.1	508,056	36.0
固定負債					
1. 社債		255,800		299,800	
2. 長期借入金		234,177		187,420	
3. 退職給付引当金		36,179		26,589	
4. 長期未払金		66,683		35,177	
5. その他		14,192		11,948	
固定負債合計		607,033	42.8	560,935	39.7
負債合計		1,105,898	77.9	1,068,992	75.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	218,163	15.4	218,163	15.5
資本剰余金					
資本準備金		140,638		67,911	
資本剰余金合計		140,638	9.9	67,911	4.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		28,363		-	
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		14,971		-	
3. 当期末処分利益		-		38,482	
当期末処理損失		87,698		-	
利益剰余金合計		44,364	3.1	38,482	2.7
その他有価証券 評価差額金		1,109	0.1	18,285	1.3
自己株式	8	66	0.0	103	0.0
資本合計		313,261	22.1	342,738	24.3
負債及び資本合計		1,419,159	100.0	1,411,731	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		807,231	100.0		801,118	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		26,214			25,062		
2. 当期製品製造原価		683,066			672,081		
3. 雑受高	2	14,036			16,911		
計		723,318			714,055		
4. 雑払高	3	5,685			5,669		
5. 製品期末たな卸高		25,062	692,570	85.8	30,578	677,807	84.6
売上総利益			114,661	14.2		123,310	15.4
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		24,409			25,247		
2. 貸倒引当金繰入額		91			17		
3. 給料賃金諸手当		9,607			9,116		
4. 退職給付費用		682			763		
5. 福利費		2,281			2,394		
6. 賃借料		2,637			2,357		
7. 研究開発費		4,503			4,511		
8. 租税公課		952			861		
9. 旅費交通費		2,742			2,487		
10. 減価償却費		520			524		
11. 業務委託費		6,138			5,903		
12. その他		7,835	62,402	7.7	7,819	62,004	7.7
営業利益			52,258	6.5		61,305	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		3,971			3,966		
2. 受取配当金	5	5,122			5,794		
3. 業務分担金	5	23,628			24,084		
4. 賃貸料	5	6,196			6,572		
5. その他		4,785	43,705	5.4	2,550	42,969	5.4
営業外費用							
1. 支払利息		12,566			11,773		
2. 社債利息		8,896			7,744		
3. 出向者等労務費		41,026			43,069		
4. その他	6	13,210	75,699	9.4	16,435	79,023	9.9
経常利益			20,263	2.5		25,251	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		2,085			8,290		
2. 退職給付信託設定益		-			7,850		
3. 退職給付過去勤務債務償却		6,975			6,975		
4. 特別修繕引当金戻入額	7	5,912			-		
5. 事業譲渡益	8	5,581	20,554	2.6	-	23,116	2.8
特別損失							
1. 事業整理損失	9	9,318			14,235		
2. 退職給付会計基準変更時差異		11,806			11,806		
3. 固定資産売却損	10	4,639			1,533		
4. 投資有価証券等評価損	11	14,001			1,294		
5. 投資有価証券売却損		1,204	40,969	5.1	-	28,869	3.6
税引前当期純利益			-			19,498	2.4
税引前当期純損失			151	0.0		-	-
法人税、住民税及び事業税		140			4,108		
法人税等調整額		4,568	4,708	0.6	7,722	3,614	0.4
当期純利益			-	-		15,884	2.0
当期純損失			4,859	0.6		-	-
前期繰越損失			82,839			-	
利益準備金取崩額			-			28,363	
合併に伴う関係会社株式 消却損			-			5,765	
当期末処分利益			-			38,482	
当期末処理損失			87,698			-	

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	371,058	52.0	391,840	55.1
労務費	64,505	9.1	65,290	9.2
経費				
外注加工費	132,677		116,575	
減価償却費	57,878		53,530	
その他	86,958		83,246	
計	277,514	38.9	253,352	35.7
当期総製造費用	713,078	100.0	710,483	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	83,120		79,156	
雑受高 1	11,713		11,718	
計	807,913		801,358	
雑払高 2	45,689		44,136	
半製品・仕掛品期末たな卸高	79,156		85,141	
当期製品製造原価	683,066		672,081	

(注) 1. 当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度(主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門)及び個別原価計算制度(主として機械部門)を採用しております。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	3,332 百万円	1,640 百万円

3. 1 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

2 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 6 月 25 日)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成 16 年 6 月 25 日)	
		金額 (百万円)				金額 (百万円)	
当期末処理損失 損失処理額			87,698	当期末処分利益 利益処分量			38,482
1. 任意積立金取崩額				配当金		4,461	4,461
固定資産圧縮積立金取崩額		14,971					
2. 資本準備金取崩額		72,727	87,698				
次期繰越損失			-	次期繰越利益			34,020

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8 収益の計上基準	<p>エンジニアリング事業に係る長期(工期一年以上)請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」(前期 4,358 百万円)は、営業外収益の総額の 10/100 を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」(前期 11,929 百万円)は、資産の総額の 1/100 を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																												
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>53,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>53,445</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,587</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は46,032百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は23,284百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	53,243 百万円	支払手形及び買掛金	53,445	短期借入金	14,587	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>43,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>43,911</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は46,714百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は29,518百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	43,796 百万円	支払手形及び買掛金	43,911																		
受取手形及び売掛金	53,243 百万円																													
支払手形及び買掛金	53,445																													
短期借入金	14,587																													
受取手形及び売掛金	43,796 百万円																													
支払手形及び買掛金	43,911																													
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,442,200百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,493,916百万円であります。</p>																												
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>50,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,872 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは35,889百万円であります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは294百万円あります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち56,982百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金70,500百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金9,124百万円、長期借入金46,832百万円、保証債務16,280百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	50,008 百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	7,586	合計	92,872 (ア)	短期借入金	43 百万円	長期借入金	251	合計	294	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>55,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,853 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは42,009百万円あります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,166</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは3,166百万円あります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 134,850 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち58,844百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金134,850百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金8,125百万円、長期借入金43,061百万円、保証債務4,486百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	55,479 百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	10,096	合計	100,853 (ア)	短期借入金	1,008 百万円	長期借入金	2,157	合計	3,166
有形固定資産	50,008 百万円																													
関係会社長期貸付金	35,277																													
その他	7,586																													
合計	92,872 (ア)																													
短期借入金	43 百万円																													
長期借入金	251																													
合計	294																													
有形固定資産	55,479 百万円																													
関係会社長期貸付金	35,277																													
その他	10,096																													
合計	100,853 (ア)																													
短期借入金	1,008 百万円																													
長期借入金	2,157																													
合計	3,166																													

	前事業年度	当事業年度																																												
4	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>30,639</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.</td> <td>17,058</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル(U.S.A)INC.</td> <td>9,953</td> </tr> <tr> <td>神鋼灘浜建設(株)</td> <td>7,279</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.</td> <td>5,551</td> </tr> <tr> <td>他 24 社</td> <td>30,683</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三伸林慶(株)</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>他 5 社他</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,237</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(46,160百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 25,000百万円</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	30,639	コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	17,058	コウベ スチール インターナショナル(U.S.A)INC.	9,953	神鋼灘浜建設(株)	7,279	コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.	5,551	他 24 社	30,683	(一般会社等)		三伸林慶(株)	1,316	他 5 社他	1,755	合計	104,237	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>29,711</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>他 21 社</td> <td>16,077</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995) CO.,LTD</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>他 4 社他</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,218</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(37,849百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 27,500百万円</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	29,711	コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC	5,300	コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.	3,402	(株)国際健康開発センタービル	3,342	コベルコ開発(株)	3,165	他 21 社	16,077	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995) CO.,LTD	880	他 4 社他	337	合計	62,218
(関係会社)	百万円																																													
コベルコ建機(株)	30,639																																													
コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	17,058																																													
コウベ スチール インターナショナル(U.S.A)INC.	9,953																																													
神鋼灘浜建設(株)	7,279																																													
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.	5,551																																													
他 24 社	30,683																																													
(一般会社等)																																														
三伸林慶(株)	1,316																																													
他 5 社他	1,755																																													
合計	104,237																																													
(関係会社)	百万円																																													
コベルコ建機(株)	29,711																																													
コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC	5,300																																													
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.	3,402																																													
(株)国際健康開発センタービル	3,342																																													
コベルコ開発(株)	3,165																																													
他 21 社	16,077																																													
(一般会社等)																																														
ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995) CO.,LTD	880																																													
他 4 社他	337																																													
合計	62,218																																													
5	<p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,974,549,861 株</p>	<p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株</p>																																												
6	<p>資本の欠損の額は、72,794百万円であります。</p>	<p>_____</p>																																												
7	<p>_____</p>	<p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は17,096百万円であります。</p>																																												
8	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,151,967株であります。</p>	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,460,462株であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度																						
1	関係会社に対する売上高は307,766百万円であります。	関係会社に対する売上高は300,800百万円であります。																						
2	雑受高14,036百万円は、製品購入等14,012百万円が主なものであります。	雑受高16,911百万円は、製品購入等12,026百万円が主なものであります。																						
3	雑払高5,685百万円は、自家製作の固定資産等への振替2,069百万円が主なものであります。	雑払高5,669百万円は、自家製作の固定資産等への振替2,396百万円が主なものであります。																						
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,004百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,194百万円であります。																						
5	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>14,851</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>5,037</td> </tr> </table>	受取配当金	4,540百万円	業務分担金	14,851	賃貸料	5,037	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,661百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>15,632</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>5,155</td> </tr> </table>	受取配当金	4,661百万円	業務分担金	15,632	賃貸料	5,155										
受取配当金	4,540百万円																							
業務分担金	14,851																							
賃貸料	5,037																							
受取配当金	4,661百万円																							
業務分担金	15,632																							
賃貸料	5,155																							
6	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が268百万円含まれております。	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が46百万円含まれております。																						
7	特別修繕引当金戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。	_____																						
8	事業譲渡益は、アルミ製錬事業の権益売却に伴うものであります。	_____																						
9	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>3,746百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する貸倒引当金繰入額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,756</td> </tr> </table>	固定資産評価損	3,746百万円	関係会社株式評価損	1,972	固定資産除売却損	956	関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	767	関係会社に対する貸倒引当金繰入額	65	事業整理損失引当金繰入額	54	その他	1,756	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>7,355百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損等</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,511</td> </tr> </table>	固定資産評価損	7,355百万円	事業整理損失引当金繰入額	4,334	固定資産除売却損等	1,033	その他	1,511
固定資産評価損	3,746百万円																							
関係会社株式評価損	1,972																							
固定資産除売却損	956																							
関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	767																							
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	65																							
事業整理損失引当金繰入額	54																							
その他	1,756																							
固定資産評価損	7,355百万円																							
事業整理損失引当金繰入額	4,334																							
固定資産除売却損等	1,033																							
その他	1,511																							

	前事業年度	当事業年度														
10	固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。	同左														
11	<p>投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>3,143</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）</td> <td>2</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	10,737 百万円	関係会社株式評価損	3,143	ゴルフ会員権評価損	118	貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）	2	<p>投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>992 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>49</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	992 百万円	関係会社株式評価損	253	ゴルフ会員権評価損	49
投資有価証券評価損	10,737 百万円															
関係会社株式評価損	3,143															
ゴルフ会員権評価損	118															
貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）	2															
投資有価証券評価損	992 百万円															
関係会社株式評価損	253															
ゴルフ会員権評価損	49															
12	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 238,463 百万円であります。	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 225,830 百万円であります。														

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	75	22	52	建物	95	29	65
機械及び 装置	2,157	1,690	466	機械及び 装置	3,767	1,936	1,831
車両運搬具	587	264	322	車両運搬具	685	333	352
工具、器具 及び備品	18,901	11,720	7,181	工具、器具 及び備品	17,774	12,547	5,227
ソフトウェア	1,031	640	391	ソフトウェア	893	670	223
合計	22,753	14,338	8,414	合計	23,216	15,517	7,699
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	3,034	百万円		1年内	2,529	百万円
	1年超	5,380			1年超	5,170	
	合計	8,414			合計	7,699	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3,409	百万円		支払リース料	3,254	百万円
	減価償却費相当額	3,409			減価償却費相当額	3,254	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1,309	百万円		1年内	1,777	百万円
	1年超	6,069			1年超	6,117	
	合計	7,379			合計	7,895	
(貸手側)				(貸手側)			
1.オペレーティング・リース取引				1.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	283	百万円		1年内	355	百万円
	1年超	4,769			1年超	4,679	
	合計	5,053			合計	5,034	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,497	7,413	916	7,971	21,112	13,140
関連会社株式	12,541	13,393	851	4,847	9,872	5,024
合計	19,039	20,807	1,768	12,819	30,984	18,165

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 23,849 百万円</p> <p>繰越欠損金 28,307</p> <p>退職給付引当金 13,836</p> <p>その他 17,555</p> <p>繰延税金資産合計 83,547</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併受入資産評価差額 12,666</p> <p>その他 509</p> <p>繰延税金負債合計 13,175</p> <p>繰延税金資産の純額 70,372</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 24,227 百万円</p> <p>繰越欠損金 14,923</p> <p>退職給付引当金 11,365</p> <p>その他 22,450</p> <p>繰延税金資産合計 72,965</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,518</p> <p>合併受入資産評価差額 12,002</p> <p>その他 383</p> <p>繰延税金負債合計 24,903</p> <p>繰延税金資産の純額 48,061</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入項目 3.7</p> <p>受取配当金等の益金不算入項目 8.2</p> <p>合併に伴う繰越欠損金引継ぎに係る税効果調整額 16.3</p> <p>その他 2.7</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 18.5 %</p>

前事業年度	当事業年度
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 2,894 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が 2,889 百万円増加、その他有価証券評価差額金（差損）が 5 百万円増加しております。</p>	

（1 株当たり情報）

前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額 105 円 35 銭	1 株当たり純資産額 115 円 22 銭
1 株当たり当期純損失 1 円 67 銭	1 株当たり当期純利益 5 円 34 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 5 円 29 銭

（注）1 株当たり当期純利益及び当期純損失、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎		
当期純利益（百万円）	-	15,884
当期純損失（百万円）	4,859	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	-	15,884
普通株式に係る当期純損失（百万円）	4,859	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,893,705	2,973,745
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額（百万円）	-	11
（うち社債発行差益）（百万円）	-	（ 11 ）
普通株式増加数（千株）	-	23,165
（うち新株予約権付社債）（千株）	-	（ 23,165 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要（千株）	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
住友金属工業(株)	73,170	10,170
(株)みずほフィナンシャルグループ	17	9,183
(株)UFJホールディングス	9	6,038
ナブテスコ(株)	8,500	5,695
新日本製鐵(株)	20,077	4,878
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ . C . A	2,687	3,766
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3	3,140
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	3	2,294
(株)佐賀鉄工所	513	2,226
日本ウジミナス(株)	15	1,462
その他(316銘柄)	5,045,745	26,650
計	5,150,739	75,506

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	
(其他有価証券)	
出資証券(6銘柄)	5,112
計	5,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	337,870	9,301	9,611	337,561	184,548	9,673	153,013
構築物	139,234	1,767	1,265	139,737	83,708	3,313	56,028
機械及び装置	1,415,010	1 42,982	2 14,125	1,443,867	1,165,091	38,277	278,775
車両運搬具	3,459	59	93	3,425	3,082	63	342
工具、器具 及び備品	64,270	2,785	2,732	64,323	57,484	2,276	6,838
土地	166,333	1,548	5,155	162,726	-	-	162,726
建設仮勘定	17,337	3 35,884	35,280	17,941	-	-	17,941
有形固定資産計	2,143,516	94,330	68,264	2,169,582	1,493,916	53,604	675,666
無形固定資産							
営業権	-	-	-	2,200	1,436	440	763
ソフトウェア	-	-	-	11,596	6,325	2,115	5,270
諸施設利用権	-	-	-	6,415	2,547	205	3,868
その他	-	-	-	1,591	542	199	1,048
無形固定資産計	-	-	-	21,802	10,852	2,960	10,950
長期前払費用	1,926	922	533	2,314	912	548	1,402
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減の主なもの

- 1 機械及び装置の増加 42,982 百万円

鉄鋼・溶接部門	16,652 百万円
アルミ・銅部門	25,683 (うち神鋼アルミ缶材株との合併に伴う受け入れ 22,504)
機械部門	524
その他	122
 - 2 機械及び装置の減少 14,125 百万円

設備の除却等	
--------	--
 - 3 建設仮勘定の増加 35,884 百万円

鉄鋼・溶接部門	23,658 百万円
アルミ・銅部門	6,119
機械部門	5,013
その他	1,093
2. 有形固定資産の当期増加額には、神鋼アルミ缶材株(旧商号：神鋼アルコアアルミ株)との合併に伴い受け入れた資産の額 30,191 百万円が含まれております。
 3. 有形固定資産の当期減少額には、今後売却予定の遊休土地等のうち時価が著しく下落しているものに係る取得価額の減額 7,355 百万円が含まれております。
 4. 無形固定資産の金額は資産総額の 100 分の 1 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		218,163	-	-	218,163
資本金のうち既発行株式	普通株式(注.1,2) (株)	(2,974,549,861)	(1,520,433)	(-)	(2,976,070,294)
	普通株式 (百万円)	218,163	-	-	218,163
	計 (株)	(2,974,549,861)	(1,520,433)	(-)	(2,976,070,294)
	計 (百万円)	218,163	-	-	218,163
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金(注.3)				
	株式払込剰余金等 (百万円)	134,733	-	66,821	67,911
	合併差益 (百万円)	5,905	-	5,905	-
	計 (百万円)	140,638	-	72,727	67,911
利益準備金及び任意積立金	利益準備金(注.4) (百万円)	28,363	-	28,363	-
	任意積立金(注.5)				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	14,971	-	14,971	-
	計 (百万円)	43,334	-	43,334	-

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、1,460,462 株であります。
 2. 発行済普通株式の当期増加額は、神鋼アルミ缶材(株)(旧商号：神鋼アルコアアルミ(株))との合併に伴う新株式の発行によるものであります。
 3. 資本準備金の当期減少額は、第 150 回定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。
 4. 利益準備金の当期減少額は、商法第 189 条第 2 項の規定による減少で、第 150 回定時株主総会決議に基づくものであります。
 5. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩しであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	14,896	1,046	1,498	-	14,445
製品保証等引当金	3,880	1,640	1,658	1,911	1,950
債務保証損失引当金	1,077	-	1,077	-	-
事業整理損失引当金	844	5,017	844	-	5,017

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金からの振替額 300 百万円が含まれております。
 2. 製品保証等引当金の当期減少額のうち、その他は、環境事業の分割に伴うものであります。
 3. 事業整理損失引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金からの振替額 683 百万円が含まれております。

貸借対照表

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
・流動資産			
1. 現金及び預金		4,106	
2. 売掛金		10,720	
3. 製品		8,091	
4. 半製品		652	
5. 原材料貯蔵品		3,770	
6. 仕掛品		696	
7. 前払費用		44	
8. その他		149	
流動資産合計		28,232	67.7
・固定資産			
(1) 有形固定資産	1, 3		
1. 建物		4,372	
2. 構築物		315	
3. 機械及び装置		8,036	
4. 車両運搬具		0	
5. 工具、器具及び備品		246	
6. 建設仮勘定		42	
有形固定資産計		13,013	31.2
(2) 無形固定資産			
1. ソフトウェア		120	
2. その他		0	
無形固定資産計		120	0.3
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		102	
2. 関係会社株式		137	
3. 長期前払費用		66	
4. その他		5	
投資その他の資産計		312	0.8
固定資産合計		13,445	32.3
資産合計		41,678	100.0

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成 14 年 12 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
・流動負債			
1. 支払手形		3,013	
2. 買掛金	2	27,667	
3. 短期借入金		2,799	
4. 未払金		0	
5. 未払費用	2	1,708	
6. 未払法人税等		5	
7. その他		59	
流動負債合計		35,255	84.6
・固定負債			
1. 長期借入金		3,397	
2. 役員退職慰労引当金		7	
固定負債合計		3,405	8.2
負債合計		38,660	92.8
(資本の部)			
・資本金	4	6,250	15.0
・資本剰余金			
資本準備金		6,250	
資本剰余金合計		6,250	15.0
・利益剰余金			
当期末処理損失		9,479	
利益剰余金合計		9,479	22.8
・其他有価証券評価差額金		2	0.0
資本合計		3,017	7.2
負債及び資本合計		41,678	100.0

損益計算書

		最終事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比(%)
. 売上高			110,664	100.0
. 売上原価				
1. 製品期首たな卸高		9,702		
2. 当期製品製造原価		108,354		
計		118,055		
3. 雑払高		672		
4. 製品期末たな卸高		8,091	109,292	98.8
売上総利益			1,372	1.2
. 販売費及び一般管理費				
1. 運送費		642		
2. 販売手数料		613		
3. 保管料		491		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		3		
5. 給料賃金諸手当		117		
6. 減価償却費		8		
7. その他		232	2,109	1.9
営業損失			736	0.7
. 営業外収益				
1. 受取利息		2		
2. 仕入割引		8		
3. その他		7	18	0.0
. 営業外費用				
1. 支払利息		272		
2. 売上割引		322		
3. その他		295	889	0.8
経常損失			1,607	1.5
. 特別損失				
棚卸資産廃却損		596	596	0.5
税引前当期純損失			2,204	2.0
法人税、住民税及び事業税			5	0.0
当期純損失			2,210	2.0
前期繰越損失			7,269	
当期末処理損失			9,479	

製造原価明細書

		最終事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比(%)
材料費		99,565	91.8
労務費		704	0.6
経費			
外注費		1,739	
減価償却費		1,879	
その他		4,612	
計		8,231	7.6
当期総製造費用		108,501	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸残高		1,201	
計		109,703	
半製品・仕掛品期末たな卸残高		1,349	
当期製品製造原価		108,354	

当社の原価計算方法は、組別・工程別原価計算制度を採用しております。

キャッシュフロー計算書

	最終事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	金額(百万円)
(資産の部)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損益	2,204
減価償却費	1,922
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	272
有形固定資産等除去損	3
売上債権の減少額	805
たな卸資産の減少額	6,115
仕入債務の減少額	4,854
その他	1,698
小計	3,755
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	284
法人税等の支払額	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	273
長期借入金の返済による支出	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410
現金及び現金同等物の増加額	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,706
現金及び現金同等物の期末残高	4,106

損失処理計算書

		最終事業年度 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期未処理損失		9,479
合計		9,479
次期繰越損失		9,479

重要な会計方針

項目	最終事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	後入先出法による原価基準
3. 固定資産の減価償却の方法	定額法
4. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	最終事業年度
1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 9,274 百万円 上記は財団抵当に係るものであります。</p> <p>担保の原因になっている債務 長期借入金（1年以内を含む） 4,728 百万円 上記は財団抵当に係るものであります。</p>
2	<p>関係会社との取引に基づいて発生した主な負債は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,978 百万円 未払費用 890</p>
3	<p>有形固定資産の減価償却累計額は、16,707 百万円であります。</p>
4	<p>授權株式数 普通株式 200,000 株 発行済株式総数 普通株式 125,000 株</p>
5	<p>資本の欠損の額は9,479 百万円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	最終事業年度	
	(平成14年12月31日現在)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目との関係	現金及び預金勘定	4,106 百万円
	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-
	現金及び現金同等物	4,106

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

区分	最終事業年度末		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	-	-	-
(貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	34	31	2
計	34	31	2

(税効果会計関係)

最終事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	2,047 百万円
その他	13
繰延税金資産小計	2,060
評価性引当額	2,060
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	-
繰延税金資産・負債の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

最終事業年度	
1株当たり純資産額	24,142円61銭
1株当たり当期純損失	17,680円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
北海製罐(株)	156	31
武内プレス工業(株)	60	70
計	216	102

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,920	32	-	5,952	1,579	142	4,372
構築物	545	99	-	645	329	38	315
機械及び装置	21,745	535	-	22,281	14,245	1,641	8,036
車両運搬具	4	-	-	4	4	-	0
工具、器具 及び備品	817	55	78	794	547	60	246
建設仮勘定	153	611	723	42	-	-	42
有形固定資産計	29,187	1,335	801	29,720	16,707	1,882	13,013
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	230	110	36	120
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	230	110	36	120
長期前払費用	101	-	-	101	34	3	66
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,250	-	-	6,250
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(125,000)	(-)	(-)	(125,000)
	普通株式（百万円）	6,250	-	-	6,250
	計（株）	(125,000)	(-)	(-)	(125,000)
	計（百万円）	6,250	-	-	6,250
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	6,250	-	-	6,250
	計（百万円）	6,250	-	-	6,250
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（百万円）	-	-	-	-
	任意積立金（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （%）	返済期限
短期借入金	1,195	1,469	0.67	-
一年以内に返済予定の長期借入金	1,684	1,330	4.25	-
長期借入金 （一年以内に返済予定のものを除く）	4,728	3,397	5.02	平成17年9月～ 平成19年3月
合計	7,607	6,197	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	965	965	965	502

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額		当期末残高 （百万円）
			目的使用 （百万円）	その他 （百万円）	
役員退職慰労引当金	4	3	-	-	7

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	21,224
普通預金	773
定期預金	23
計	22,021
合計	22,054

2) 受取手形

摘要	金額(百万円)
(株)西村商会	1,152
西日本鋳業(株)	256
神鋼ノース(株)	249
三伸林慶(株)	227
筒中金属産業(株)	162
その他	596
合計	2,645

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成16年 4月	257	平成16年 8月	691
5月	345	9月以降	509
6月	617		
7月	222	合計	2,645

3) 売掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	15,070
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S.A.E	7,532
神鋼灘浜建設(株)	5,375
(株)メタルワン	5,362
日商岩井アルコニックス(株)	3,055
その他	94,738
合計	131,135

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1/12}]
131,135	897,328	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	18,912
	アルミ圧延品・銅圧延品他	9,776
	機械他	1,889
	計	30,578
半製品	鋼塊他	15,349
原材料貯蔵品	鉄鉱石	6,186
	燃料	871
	ロール・ケース	5,500
	アルミ・銅地金他	5,245
	その他	27,101
	計	44,904
仕掛品	圧延鋼材・鍛造鋼品他	14,105
	アルミ圧延品・銅圧延品他	20,450
	機械関連、地域・都市開発工事他	35,235
	計	69,791
合計		160,625

(注) 地域・都市開発用土地の内訳

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
関西地区	32,329	5,636
関東地区	11,289	3,592
合計	43,618	9,229

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額(百万円)
子会社	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	19,782
	神鋼特殊鋼管(株)	9,870
	その他	45,700
	計	103,017
関連会社	住友チタニウム(株)	2,659
	関西熱化学(株)	2,340
	ジェネシス・テクノロジー(株)	1,175
	その他	8,480
	計	14,655
合計		117,673

6) 支払手形

摘要	金額(百万円)
(株)シマブンコーポレーション	2,737
三輪運輸工業(株)	2,169
日清鋼業(株)	803
(株)大紀アルミニウム工業所	454
阪神溶接機材(株)	340
その他	769
合計	7,275

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額(百万円)
平成 16 年 4 月	2,846
5 月	2,219
6 月	2,123
7 月	85
合計	7,275

7) 買掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	18,421
日商岩井(株)	14,920
三井物産(株)	12,673
三菱商事(株)	9,096
大和製罐(株)	9,037
その他	106,639
合計	170,789

8) 短期借入金

摘要	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	31,494
(株)UFJ銀行	22,364
(株)三井住友銀行	15,852
農林中央金庫	14,845
三菱信託銀行(株)	13,673
その他	82,032
合計	180,262

9) 社債

摘要	金額(百万円)
無担保社債	259,800
新株予約権付社債	30,000
無担保変動利付社債	10,000
合計	299,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

10) 長期借入金

摘要	金額(百万円)
日本政策投資銀行	45,020
日本生命保険(相)	26,052
(株)みずほコーポレート銀行	18,833
(株)三井住友銀行	16,399
明治安田生命保険(相)	12,851
その他	68,264
合計	187,420

(注) 明治安田生命保険(相)は、平成 16 年 1 月 1 日付で安田生命保険(相)と明治生命保険(相)が合併したものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。